

令和元年度 三重県内 29 市町の普通会計決算

及び健全化判断比率等の概要（速報）

令和 2 年 9 月 30 日

1 ポイント

令和元年度における普通会計決算

- 決算規模について、歳入・歳出は、ともに前年度に比べ増加し、実質収支は、全市町が黒字となっています。
- 歳入について、地方税のうち法人住民税や地方債が減少した一方、地方税のうち固定資産税や国庫支出金などが増加したことなどから、前年度に比べて 75 億円（1.0%）増加の 7,847 億円となっています。
- 歳出について、災害復旧事業費や積立金が減少した一方、扶助費、普通建設事業費が増加したことなどから、前年度に比べて 61 億円（0.8%）増加の 7,615 億円となっています。
- 経常収支比率については、県平均で 89.3%と前年度から 0.2 ポイント低下しました。
- 地方債現在高は、前年度と比べて 15 億円（0.2%）減少の 6,899 億円、債務負担行為額は 15 億円（1.0%）減少の 1,475 億円、積立金現在高は 58 億円（2.3%）減少の 2,412 億円となっています。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率

- 県内市町に早期健全化基準以上の団体はありません。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率

- 経営健全化基準以上の事業はありません。

2 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は7,846億5,998万円（74億6,449万円、1.0%増加）、歳出総額は7,615億1,155万円（60億9,871万円、0.8%増加）となり、歳入総額・歳出総額ともに前年度に比べ増加となっています。
- 実質収支の合計は、169億4,165万円で、前年度より1億556万円（0.6%）の減少となりました。なお、昭和63年度以降32年連続で全団体の実質収支とも黒字となっています。

（単位：百万円、%）

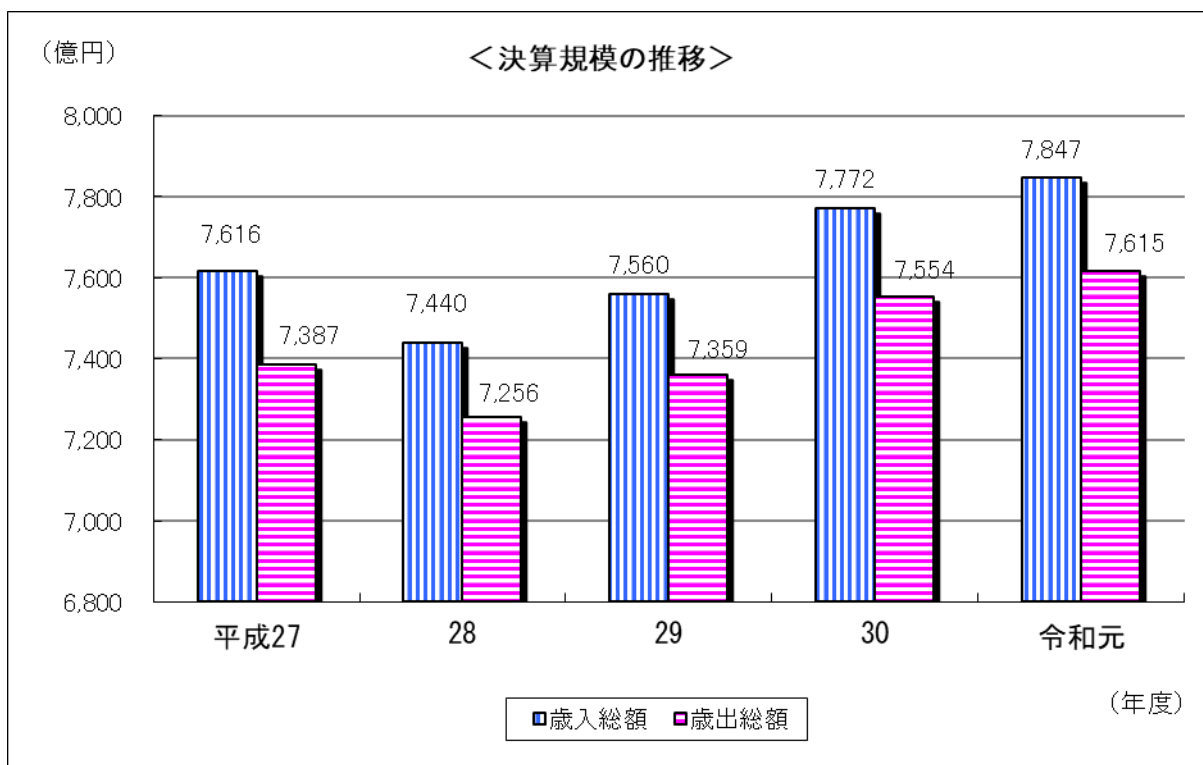
区分 年度	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
令和元年度	784,660	761,512	23,148	16,942	▲106	▲7,311
平成30年度	777,195	755,413	21,783	17,047	991	▲4,210
増減額	7,464	6,099	1,366	▲106	▲1,096	▲3,102
増減率	1.0	0.8	6.3	▲0.6	▲110.7	73.7

（注）原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値（端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。）、率については千円単位で計算した数値です。（以下の表において同じ）

（参考）実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	令和元年度	平成30年度	増減
赤字団体数 （全団体に占める割合）	19団体 （65.5%）	19団体 （65.5%）	増減無し （0%）

※団体数：29団体
※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



3 歳 入

(1) 地方税

市町村民税において法人税割が減少したものの、固定資産税において償却資産が増加したことなどにより、前年度と比べて5億4,402万円(0.2%)増加の3,002億3,067万円となりました。

(2) 地方交付税

普通交付税及び特別交付税ともに増加し、前年度と比べて9億9,463万円(0.8%)増加の1,259億8,703万円となりました。

(3) 国庫支出金(国有地提供施設等交付金を含む)

災害復旧事業費が減少となったものの、幼児教育・保育の無償化に関する交付金が増加となったことなどにより、前年度と比べて50億4,081万円(5.5%)増加の972億7,112万円となりました。

(4) 地方債

緊急防災・減災事業債が増加となったものの、旧合併特例債が減少となったことなどにより、前年度と比べて54億1,938万円(7.1%)減少の708億9,907万円となりました。

(5) その他

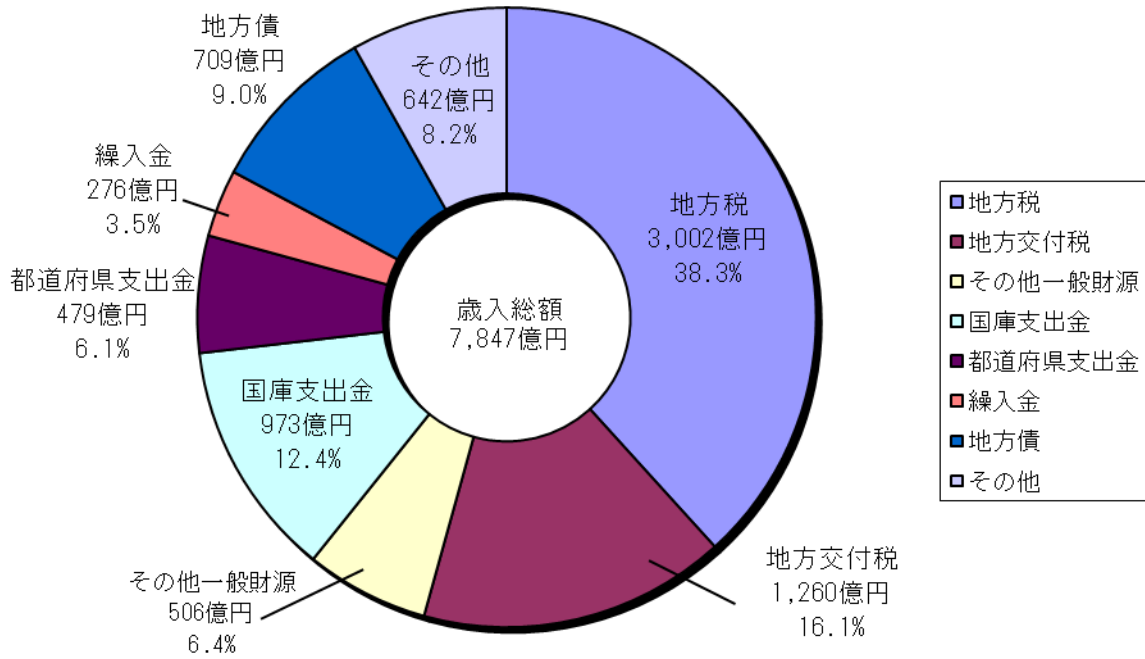
その他のうち、地方消費税交付金については、前年度と比べて8億7,468万円(2.6%)減少の329億3,494万円となりました。

<歳入の状況>

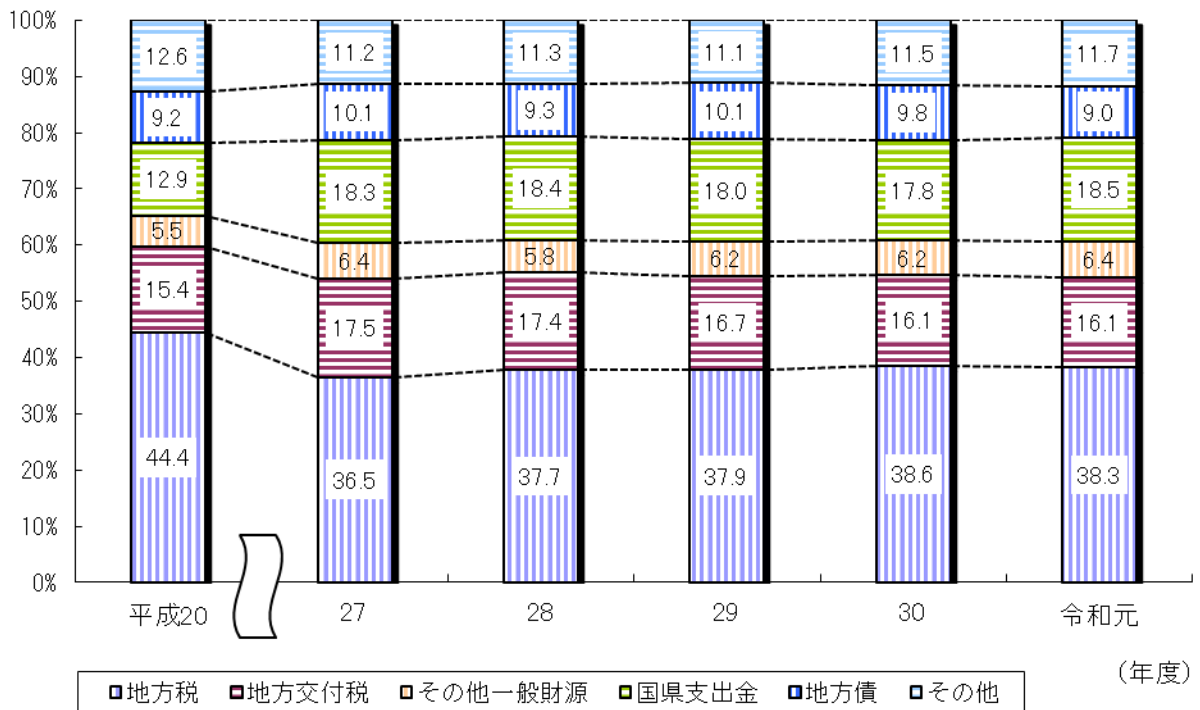
(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	300,231	38.3	544	0.2	299,687	38.6	13,001	4.5
うち個人住民税	101,334	12.9	1,271	1.3	100,062	12.9	1,919	2.0
うち法人住民税	22,386	2.9	▲7,880	▲26.0	30,267	3.9	8,383	38.3
うち固定資産税	144,734	18.4	7,180	5.2	137,554	17.7	2,546	1.9
地方譲与税	7,125	0.9	333	4.9	6,792	0.9	95	1.4
地方交付税	125,987	16.1	995	0.8	124,992	16.1	▲935	▲0.7
国庫支出金	97,271	12.4	5,041	5.5	92,230	11.9	1,779	2.0
都道府県支出金	47,862	6.1	1,697	3.7	46,165	5.9	223	0.5
繰入金	27,621	3.5	391	1.4	27,230	3.5	5,767	26.9
地方債	70,899	9.0	▲5,419	▲7.1	76,318	9.8	▲355	▲0.5
うち臨時財政対策債	17,456	2.2	▲3,643	▲17.3	21,099	2.7	▲461	▲2.1
その他	107,663	13.7	3,883	3.7	103,780	13.4	1,605	1.6
歳入合計	784,660	100.0	7,464	1.0	777,195	100.0	21,180	2.8
うち一般財源	476,847	60.8	3,850	0.8	472,997	60.9	13,711	3.0

<歳入の状況>



<歳入構成比の推移>



4 歳 出

【 性 質 別 】

(1) 人件費

選挙関係業務に伴う時間外勤務手当の増加などにより、前年度と比べて3,520万円(0.0%)増加の1,247億1,170万円となりました。

(2) 扶助費

幼児教育・保育の無償化に関する事業費の増加などにより、前年度と比べて57億2,599万円(4.0%)増加の1,475億1,098万円となりました。

(3) 公債費

旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加となったことなどにより、前年度と比べて28億9,138万円(3.9%)増加の761億4,928万円となりました。

(4) 投資的経費

普通建設事業費のうち補助事業費は学校施設の整備などにより増加となったものの、単独事業費や災害復旧事業費が減少したことなどにより、前年度と比べて4億3,098万円(0.4%)減少の1,068億7,974万円となりました。

(5) その他

物件費については、窓口業務システムの更新にかかる経費の増加などにより、前年度と比べて56億8,899万円(5.1%)増加の1,166億2,419万円となりました。

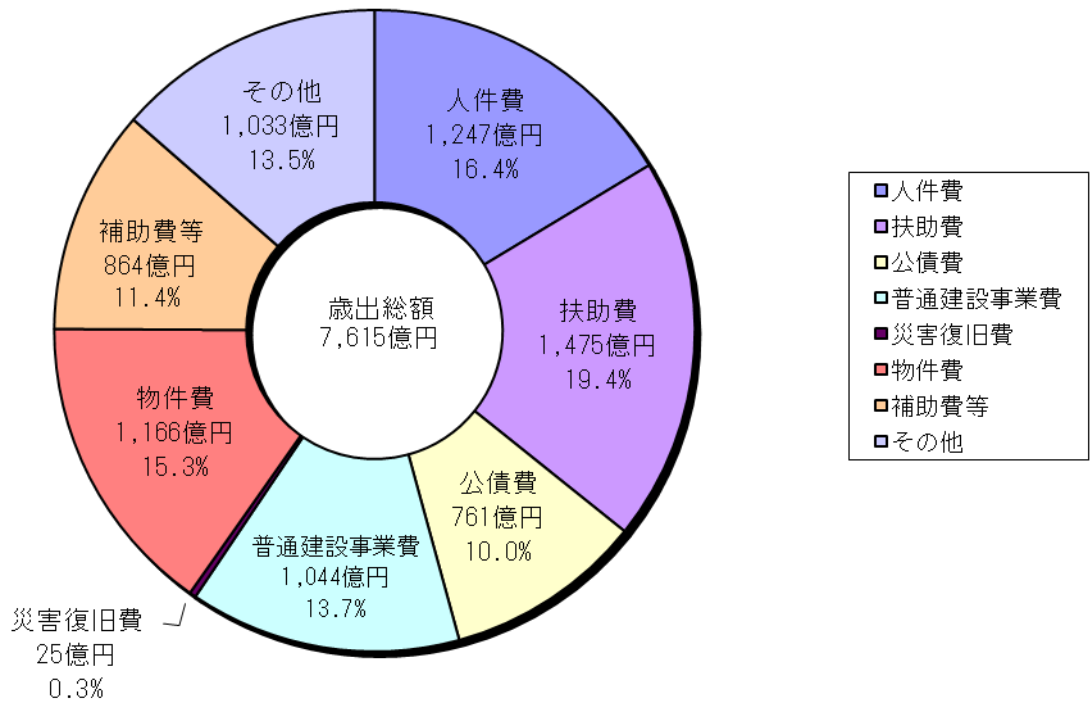
積立金については、公共施設マネジメントに係る基金への積立ての減少などにより、前年度と比べて73億82万円(28.4%)減少の184億4,342万円となりました。

< 歳出決算（性質別）の状況 >

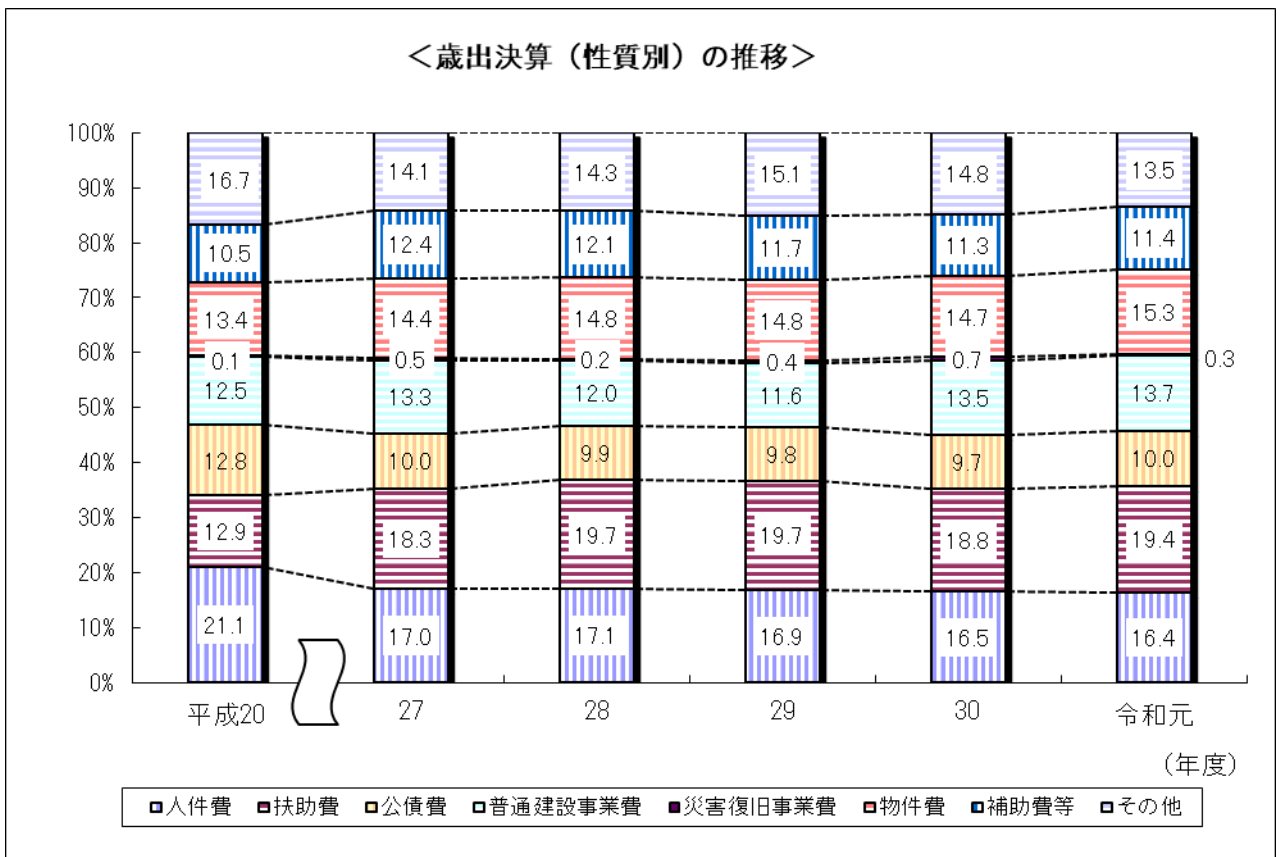
(単位:百万円、%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	348,372	45.7	8,653	2.5	339,719	45.0	▲1,871	▲0.5
人件費	124,712	16.4	35	0.0	124,677	16.5	198	0.2
扶助費	147,511	19.4	5,726	4.0	141,785	18.8	▲3,182	▲2.2
公債費	76,149	10.0	2,891	3.9	73,258	9.7	1,113	1.5
投資的経費	106,880	14.0	▲431	▲0.4	107,311	14.2	18,585	20.9
うち普通建設事業費	104,421	13.7	2,093	2.0	102,328	13.5	16,685	19.5
うち補助事業費	45,784	6.0	7,232	18.8	38,552	5.1	6,115	18.9
うち単独事業費	56,701	7.4	▲5,256	▲8.5	61,957	8.2	10,216	19.7
うち災害復旧事業費	2,459	0.3	▲2,524	▲50.7	4,982	0.7	1,899	61.6
その他の経費	306,260	40.2	▲2,123	▲0.7	308,383	40.8	2,835	0.9
うち物件費	116,624	15.3	5,689	5.1	110,935	14.7	2,299	2.1
うち補助費等	86,435	11.4	1,014	1.2	85,421	11.3	▲439	▲0.5
うち積立金	18,443	2.4	▲7,301	▲28.4	25,744	3.4	10,793	72.2
うち繰出金	68,102	8.9	296	0.4	67,806	9.0	538	0.8
歳出合計	761,512	100.0	6,099	0.8	755,413	100.0	19,548	2.7

<歳出決算（性質別）の状況>



<歳出決算（性質別）の推移>



【 目的別 】

(1) 総務費

基金への積立てや新庁舎整備の終了に伴い普通建設事業費が減少したことなどにより、前年度と比べて157億8万円(14.4%)減少の931億9,248万円となりました。

(2) 民生費

幼児教育・保育の無償化に関する扶助費の増加などにより、前年度と比べて47億4,308万円(1.9%)増加の2,603億3,518万円となりました。

(3) 衛生費

新病院整備の終了に伴い出資金が減少したことなどにより、前年度と比べて26億1,533万円(3.5%)減少の722億3,026万円となりました。

(4) 土木費

駅周辺整備事業に係る普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて7,680万円(0.1%)増加の780億1,055万円となりました。

(5) 教育費

文化ホール整備や学校施設の整備に係る普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて172億6,505万円(20.1%)増加の1,032億936万円となりました。

(6) 公債費

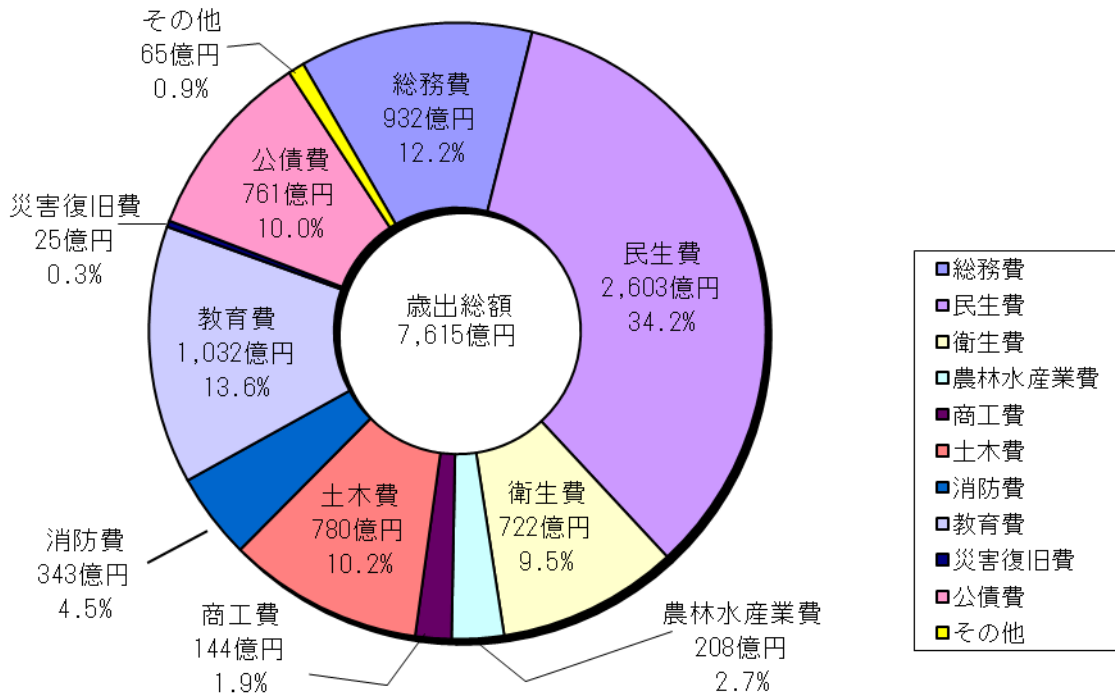
旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加となったことなどから、前年度と比べて28億9,138万円(3.9%)増加の761億4,928万円となりました。

<歳出決算(目的別)の状況>

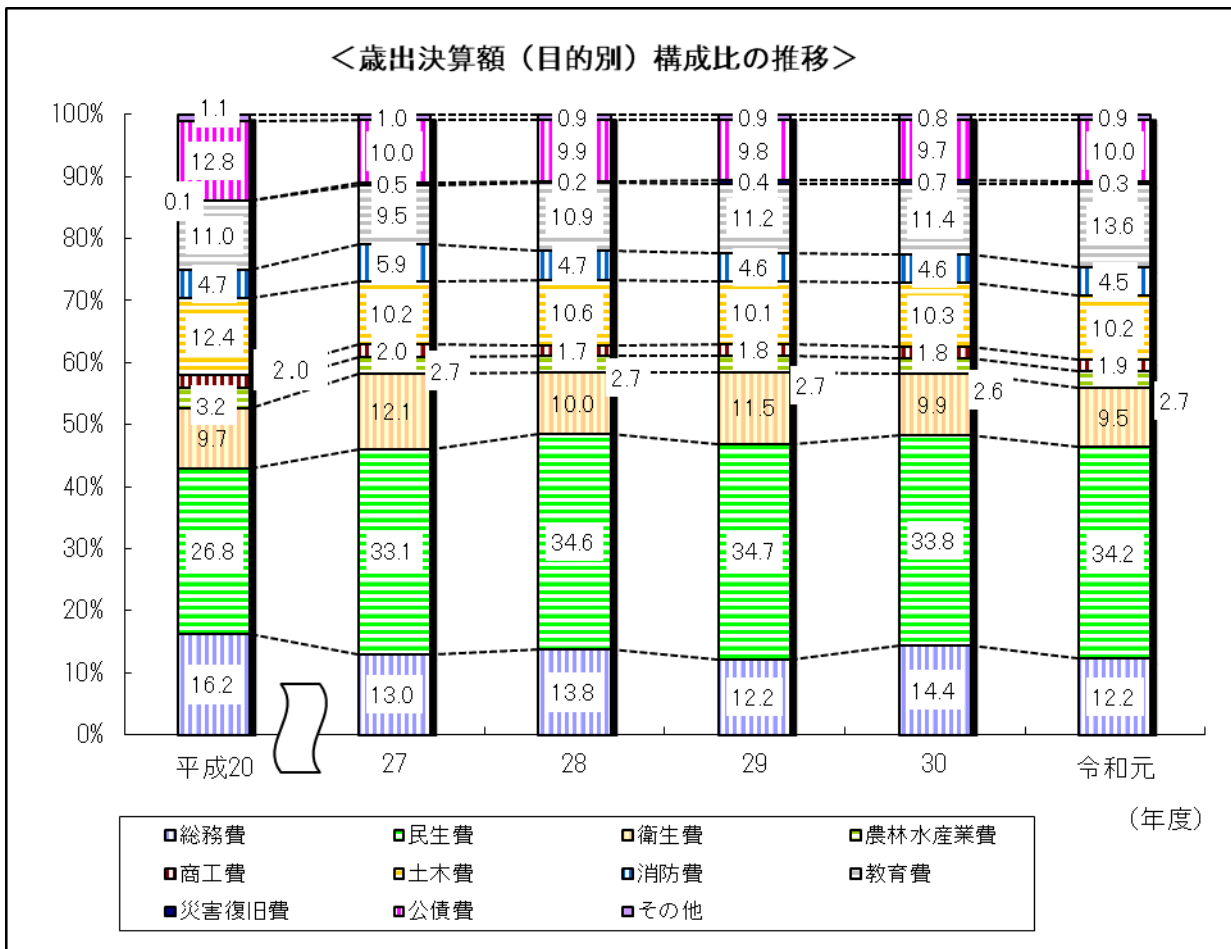
(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	93,192	12.2	▲15,700	▲14.4	108,893	14.4	19,135	21.3
民 生 費	260,335	34.2	4,743	1.9	255,592	33.8	▲30	▲0.0
衛 生 費	72,230	9.5	▲2,615	▲3.5	74,846	9.9	▲9,975	▲11.8
農林水産業費	20,755	2.7	1,241	6.4	19,514	2.6	▲402	▲2.0
商 工 費	14,369	1.9	737	5.4	13,633	1.8	644	5.0
土 木 費	78,011	10.2	77	0.1	77,934	10.3	3,387	4.5
消 防 費	34,300	4.5	▲150	▲0.4	34,450	4.6	341	1.0
教 育 費	103,209	13.6	17,265	20.1	85,944	11.4	3,600	4.4
災 害 復 旧 費	2,459	0.3	▲2,524	▲50.7	4,982	0.7	1,899	61.6
公 債 費	76,149	10.0	2,891	3.9	73,258	9.7	1,113	1.5
そ の 他	6,502	0.9	135	2.1	6,368	0.8	▲164	▲2.5
歳 出 合 計	761,512	100.0	6,099	0.8	755,413	100.0	19,548	2.7

<歳出（目的別）の状況>



<歳出決算額（目的別）構成比の推移>



5 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で89.3%と前年度と比べ0.2ポイント低下しているものの、90%以上の団体は17団体（うち100%以上は2団体）と、前年度の15団体から2団体増加しています。

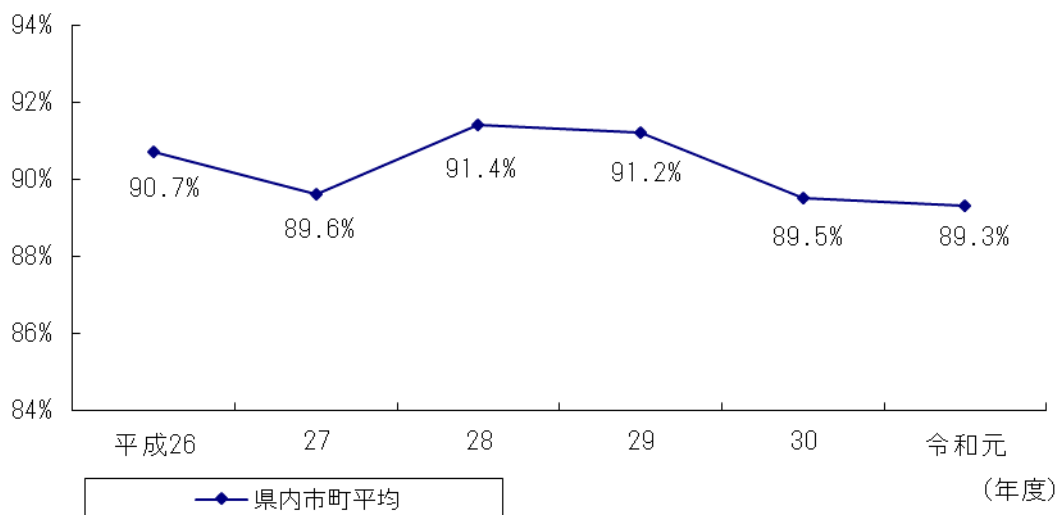
< 経常収支比率の状況 >

区 分	経常収支比率	うち人件費充当	財政力指数
令和元年度	89.3%	23.8%	0.598
平成30年度	89.5%	23.8%	0.594
対前年度増減	▲0.2%	0.0%	0.004

< 経常収支比率分布（団体数） >

年度 \ 区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
令和元年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	4 (13.8%)	7 (24.1%)	15 (51.7%)	2 (6.9%)
平成30年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	2 (6.9%)	11 (37.9%)	15 (51.7%)	—

< 経常収支比率の推移 >



6 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

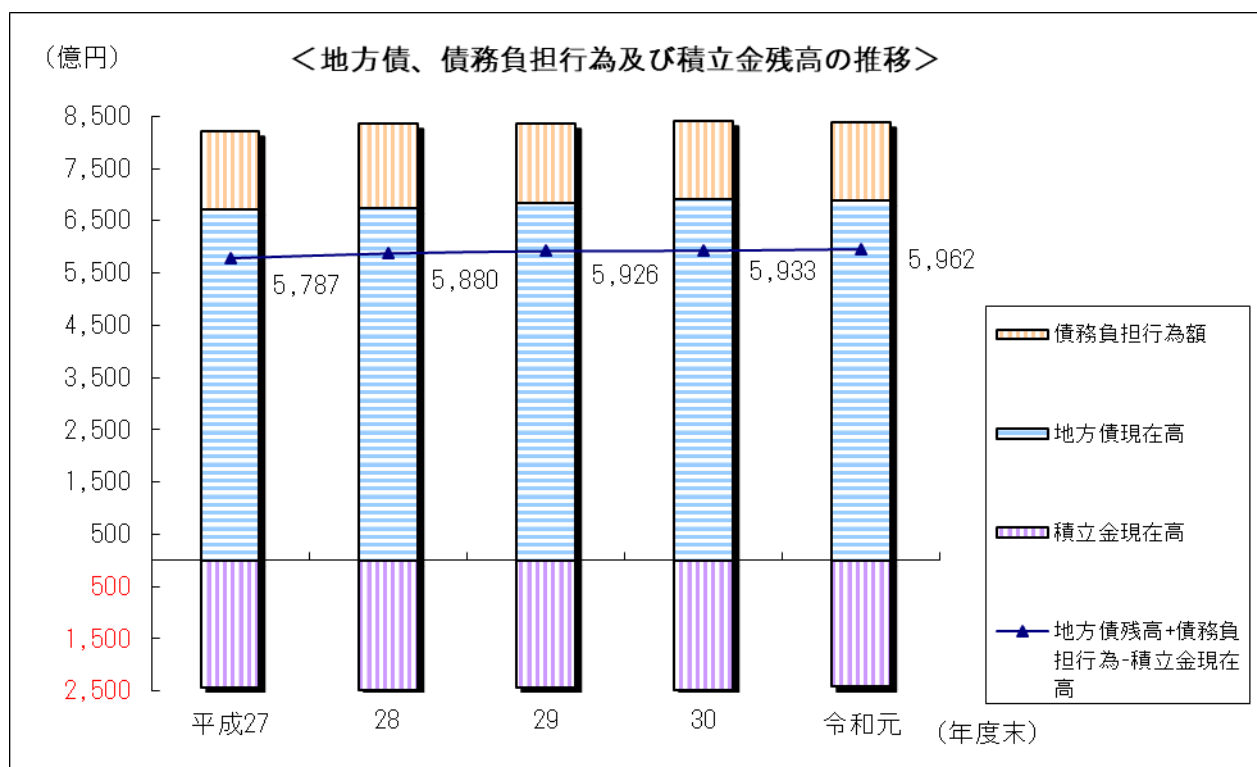
- 地方債現在高は6,899億2,644万円で、前年度末より15億1,379万円(0.2%)減少となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,474億6,655万円で、前年度末より14億7,929万円(1.0%)減少となりました。
- 積立金現在高は2,411億6,576万円で、前年度末より57億9,533万円(2.3%)減少となりました。
- これらの結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ28億225万円(0.5%)増加の5,962億2,723万円となりました。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	689,926	▲1,514	▲0.2	691,440	7,419	1.1
債務負担行為額 B	147,467	▲1,479	▲1.0	148,946	▲3,707	▲2.4
積立金現在高 C	241,166	▲5,795	▲2.3	246,961	2,835	1.2
うち財政調整基金	110,775	▲5,242	▲4.5	116,017	▲3,084	▲2.6
うち減債基金	19,792	▲1,778	▲8.2	21,570	▲971	▲4.3
うちその他特定目的基金	110,599	1,225	1.1	109,374	6,890	6.7
A + B - C	596,227	2,802	0.5	593,425	876	0.1
対標準財政規模	(126.1%) 標準財政規模 472,817			(129.6%) 標準財政規模 457,874		

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。



7 健全化判断比率等の状況

【健全化判断比率の状況】

○実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 平成 30 年度決算も同じ。
なお、実質赤字額がある団体はありません。 ※ 平成 30 年度決算も同じ。

【基準】

- ・ 早期健全化基準 財政規模に応じ 11.25%～15%
- ・ 財政再生基準 20%

○連結実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 平成 30 年度決算も同じ。
なお、実質赤字額がある団体はありません。 ※ 平成 30 年度決算も同じ。

【基準】

- ・ 早期健全化基準 財政規模に応じ 16.25%～20%
- ・ 財政再生基準 30%

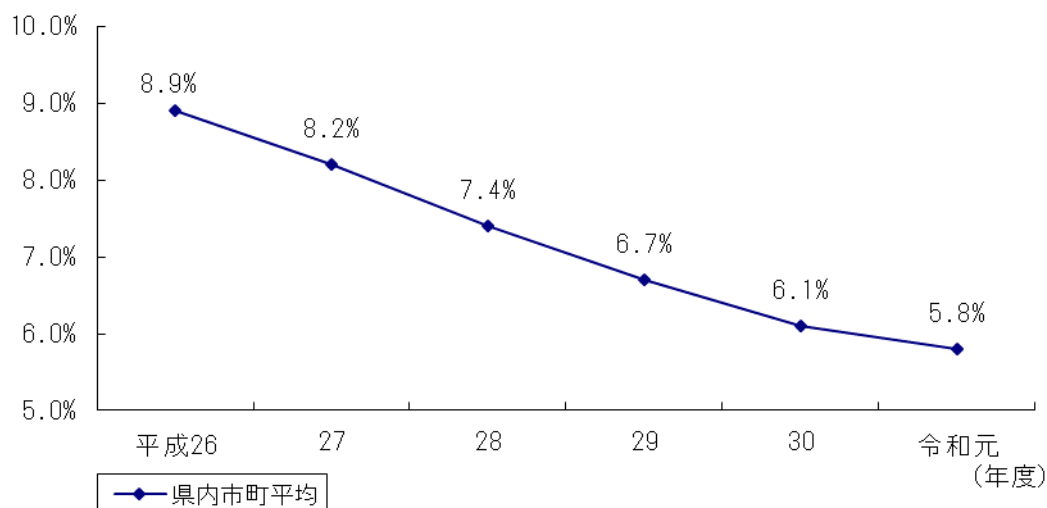
○実質公債費比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 平成 30 年度決算も同じ。
また、地方債発行に際し許可団体となる 18%以上の団体はありません。
※ 平成 30 年度決算も同じ。
なお、県内市町の平均は、5.8%で、前年度から 0.3 ポイント改善しました。

【基準】

- ・ 早期健全化基準 25%
- ・ 財政再生基準 35%

＜実質公債費比率の推移＞



○将来負担比率

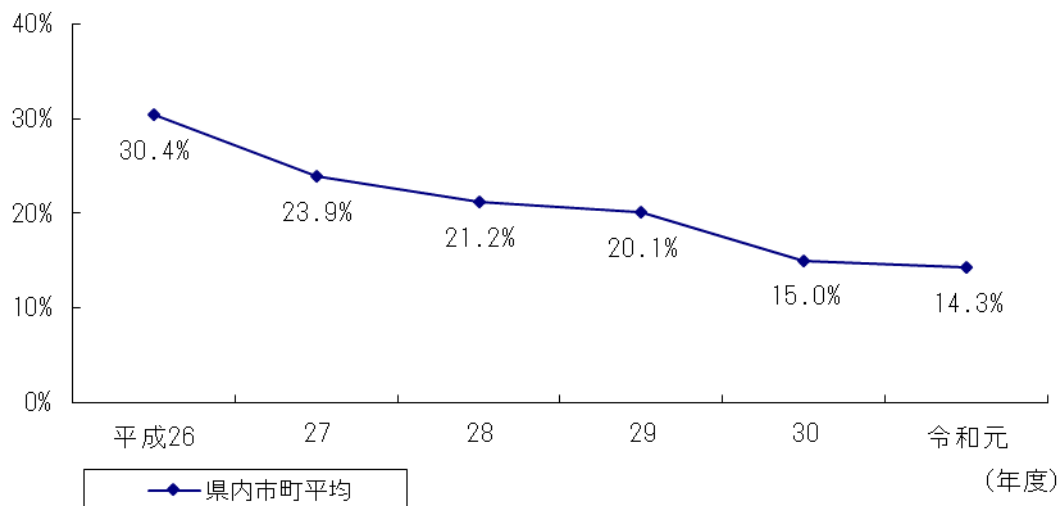
早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 平成 30 年度決算も同じ。

なお、県内市町の平均は、14.3%で、前年度から 0.7 ポイント改善しました。

【基準】

・早期健全化基準 350%

＜将来負担比率の推移＞



【 資金不足比率の状況 】

経営健全化基準以上の公営企業会計はありませんが、名張市及び尾鷲市の病院事業会計で資金不足額が発生しています。

- ・名張市 病院事業会計 資金不足比率 6.1% (平成 30 年度比 皆増)
- ・尾鷲市 病院事業会計 資金不足比率 1.3% (平成 30 年度比 ▲2.0%)

【基準】

・経営健全化基準 20%